



大阪府中央会情報連絡員報告

府内中小企業の景況

2026年
8月

1. 8月のD Iは、全9指標のうち5指標が上昇、主要3指標の売上高は4ポイント上昇で、収益状況は9ポイント上昇、業界の景況は6ポイント上昇している。
2. 8月末時点では、製造業は7指標のD Iが上昇、非製造業は3指標のD Iが悪化している。

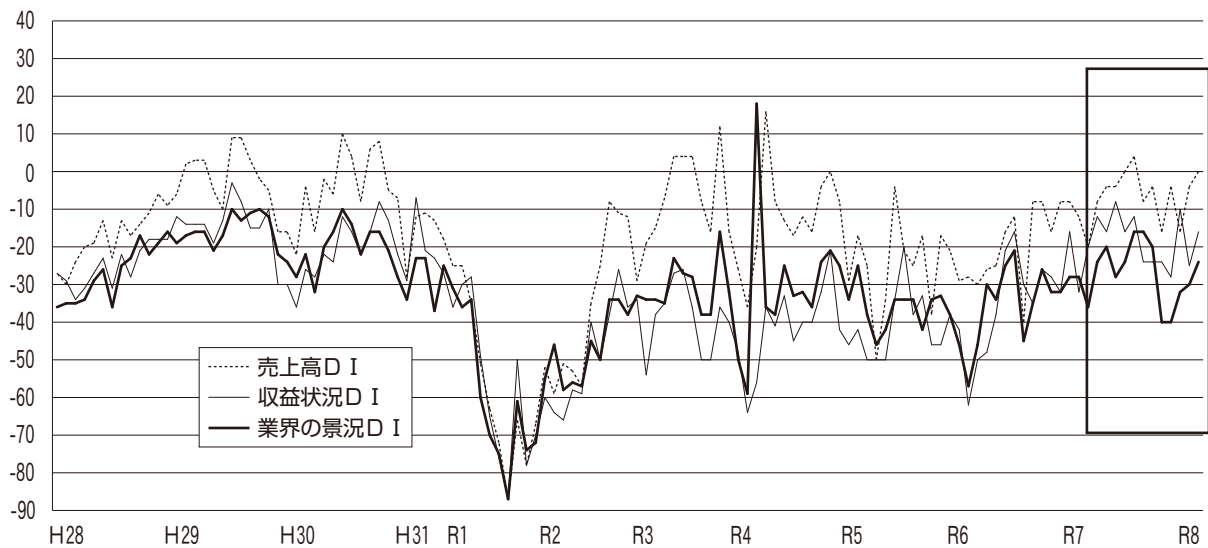
景況天気図

令和8年 8月分	全産業			製造業			非製造業			30以上
	7月	8月	前月比	7月	8月	前月比	7月	8月	前月比	
売上高	△4 	0 	↗ 4	8 	14 	↗ 6	△20 	△20 	→ 0	快晴
在庫数量	△6 	△16 	↗ -10	7 	△6 	↗ -13	△50 	△50 	→ 0	10~29 晴れ
販売価格	25 	16 	↘ -9	22 	20 	↘ -2	30 	10 	↘ -20	9~△9 うす曇り
取引条件	△8 	△8 	→ 0	△7 	△7 	→ 0	△10 	△10 	→ 0	△10~△29 くもり
収益状況	△25 	△16 	↗ 9	△29 	△13 	↗ 16	△20 	△20 	→ 0	△30~△49 雨
資金繰り	△4 	△4 	→ 0	△14 	△13 	↗ 1	10 	10 	→ 0	△50以上 大雨
設備操業度	△36 	△6 	↗ 30	△36 	△6 	↗ 30				
雇用人員	△13 	△16 	↘ -3	△21 	△20 	↗ 1	0 	△10 	↘ -10	
業界の景況	△30 	△24 	↗ 6	△36 	△20 	↗ 16	△20 	△30 	↘ -10	

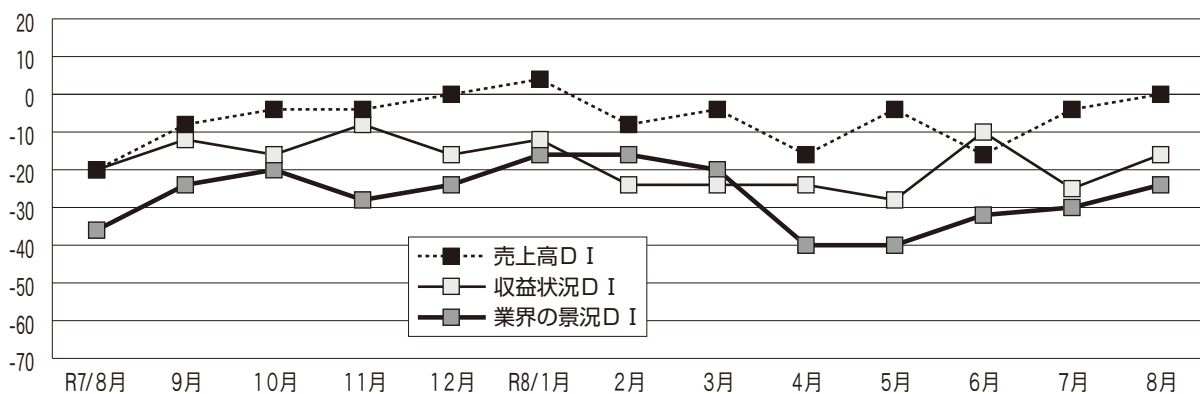
天気図の見方…各景況項目について「増加」(または「好転」)業種割合から「減少」(または悪化)業種割合を引いた値をもとに作成。その基準は右記のとおりです。ただし、在庫数量はプラスの場合は雨、マイナスの場合は晴れの方向に表しています。

D I (Diffusion Index : ディフュージョン・インデックス) とは、景気動向指数や景気判断指数と呼ばれており、景気動向を早期に把握するために使われる指標である。「増加・上昇・好転」といったプラス回答の比率から、「減少・低下・悪化」というマイナス回答の比率を差し引いて求める。

全産業 H28年8月～R8年8月のDIの推移



全産業 R7年8月～R8年8月のDIの推移



業種別概況（8月分）

【製造業】



水産食料品製造業

8月は入荷量の減少と価格高騰が重なり、厳しい状況となった。さらに、9月から一部魚種の値上げも予定されており、今後も厳しい仕入環境が続くと見込まれる。



帽子製造業

8月は猛暑が続き、帽子業界にとっては本来、日よけ需要の増加が期待される外部環境であった。しかし、小売段階の売上は厳しい状況にある。要因として、日差しが強すぎることで、着用時に蒸れやすい帽子よりも日傘を選ぶ消費者が増えていることに加え、物価上昇による節約志向が重なっていることが挙げられる。



木材加工業

8月は、7月の大市開催後の反動により集荷量・来客数ともに減少したものの、売上高は前年同月比で微増した。組合員の収益状況については、特段の変化は見受けられない。



古紙収集加工業

段ボール古紙の古紙問屋からの集荷及びメーカーへの納入は、例年8月がメーカーの操短時期に当たる。古紙の発生量は引き続き低調で、古紙問屋の在庫も十分ではない。一方、東南アジアでは段ボール製造が好調で、日本産古紙への需要が強いことから、古紙問屋は限られた在庫の中で輸出向け数量の確保に苦慮している。段ボール古紙の国内向け価格は横ばいであるが、輸出向け価格

はやや上昇傾向にある。また、雑誌古紙は回収量が少ないものの、価格に大きな変化は見られない。新聞古紙については、熊本地震で被災した日本製紙八代工場が新聞紙生産を主としていた為に、古紙動向が注目される。



製本業

本年は盆明けから仕事の依頼が増えているとの情報がある。特に商業印刷・製本（チラシ、ポスター、パンフレット、カタログ、DMなど）業者の繁忙が続いているといわれている。中東情勢の悪化に伴い便乗値上げが続いており、原材料の高騰は現在も収まる気配がない。さらに熊本地震では製紙会社が大きな被害を受け、商品の供給が滞った状況は改善していない。こうした背景から、BCP（事業継続計画）の重要性が改めて指摘されている。



セルロイドプラスチック製品製造業

中東情勢の不安定化により、原料価格のさらなる上昇が懸念されています。主原料・副原料ともに必要量は確保できているものの、原料価格は変動するナフサ価格に連動しており、値上げ幅を確定しにくいいため、価格転嫁が難しい。



石鹼洗剤製造業

洗浄剤等の製品販売統計における1月から5月までの累計実績は、身体用洗浄剤は前年同期比微増に留まっているが、洗濯用・住宅用などの合成洗剤は5%程度の増加となっている。さらに、物価の上昇から生活の防衛意識はあるものの、対前年同期比で販売数量は104%、販売価格は107%となっており、『清潔に対する意識』が戻っているものと思われる。いずれの業界も同じと思われるが、中東情勢の影響による原材料および副資材の品薄感と価格高騰が続いており、生産活動および収益を圧迫している状況にある。



鍛造業

業界統計41社の8月度実績は、前月比で微増、前年同月比では微減となった。自動車、産業機械、土木・建築向けは増加した一方、その他分野は減少し、生産量は低位横ばいで推移した。暑さの影響もあってか、業界全体の従業員数は12名減少した。中東情勢の不安定化や原料・資材価格の高騰で収益が低下する中、価格転嫁と人員確保が今後の課題である。



建築金物製造業

原材料価格をはじめとする諸物価の高騰や物流コストの高止まり、人件費の高騰や人材の確保・育成、事業承継など様々な対応に追われ、業界各社をとりまく経営環境は依然として厳しい状況にある。また、中東情勢の混乱による原油価格の高騰、円安、金利上昇による様々な

影響が今後、各社の経営に及ぶことが懸念される。



一般産業機械製造業

8月は好調とは言い難いものの、概ね見通しどおりに推移している。前月に引き続き景況は低位安定であり、石油関連の問題に起因する客先でのやむを得ない減産への不安については、現時点では一旦解消されたように見受けられる。そのため、客先からのオーダーも通常ベースに戻ったと判断される。一方で、製造に使用する油類については、一部組合員において数量制限が継続している品目が未だ残存している状況である。



印刷製本機械製造業

人手不足は依然として解消されず、特に3Kの印象が強い製造業では原材料・部品・人材確保が難しく、厳しい状況が続いている。



生産用機械器具製造業

業況は横ばいである。物資については、中東情勢の不安から一時的に騒がれた不足感が解消し、落ち着きが見え始めている。ただし、価格は依然として上昇基調である。また、組合周辺の駐車場不足により人の集まりが悪い状況が続いている。雇用については、不足気味の事業所と適正水準を維持している事業所が極端に分かれている。



配電盤製造業

景況は大きな変化がなく安定している。

【非製造業】



電気機器卸売業

電線部門では、銅建値が8月平均トン当たり2,359千円（前年同月1,481千円）と高値で推移していることに加え、産業機器部門におけるワイヤーハーネス等の活発な荷動きにより、売上・粗利ともに好調な業績を維持している。電設部門においても、LED関連商材の引合いおよび受注が増加しており、総じて堅調な業績推移を確保している。



衣服・身の回品卸売業

8月は、前月の為替介入の影響により円高基調でスタートしたものの、その後は徐々に円安基調へ転じ、最終的には円安で推移した。これにより、コスト面の厳しい環境は依然として変わらない状況である。経費の増加に加え、販売単価の低下や需要の停滞が懸念されており、これに伴う商品在庫の増加も不安視されている。一方で、組合員の中には、所有する船場東（業務地）物件および船場西（住宅地）物件について、仲介業者を通じて売却の動きを進めている事業者が複数見受けられる。住

宅物件だけでなく商業（テナント）物件の需要が高まりつつある雰囲気も感じられ、土地売却や倉庫以外の開発を検討する動きが一部組合員において顕在化している。



二輪自動車小売業

前年同月比で販売実績は減少している。



地質調査業

ボーリングの検定本数は前年並み、または前年を上回る水準で推移しているものの、土質試験業務は減少している可能性がある。特に組合員外からの受注が大幅に減少し、収益は悪化している。公共工事については、国土交通省の発注情報を収集しているが、近畿地方整備局の発注量は先月に引き続き、他の地方整備局と比べて著しく少ない状況にある。大阪府などからの発注にはやや動きが見られるものの、下半期の出だしも低調であり、厳しい業況が続いている。



警備業

昨年は万博の開催により高い需要があったため、比較すると組合の売上高および収益状況は悪化しているものの、アジア競技大会や花火大会などのイベントが多数予定されており、それなりの警備需要が見込まれる。しかし、警備業界全体として人材不足の問題が深刻化し、組合として警備の受注があっても、イベントが重なる時期には各社とも警備員の確保が難しく、人数的な限界から対応が困難となる懸念がある。警備員が集まらないこと

が、今後の受注対応における大きな課題となっている。



管工事業

資材の供給状況については、パイプ用接着剤および水道用ポリエチレン二層管が引き続き品薄となっている。VVパイプは入荷が回復しつつあるものの、価格は上昇している。材料価格全般に値上がりが見られる一方、工事需要は例年並みに確保されており、仕事量は安定している。



タイル工事業

仕入価格をはじめとする各種価格の上昇により、収益面では減収を余儀なくされている。さらに、需要の減少に伴い売上も低下しており、経営環境は厳しさを増している。加えて、後継者不在による事業承継の停滞も課題となっており、廃業する事業者が増加傾向にある。



貨物運送業

8月度の実績は、前年同月比で件数110.9%、売上額108.4%となり、いずれも前年を上回った一方、単価は97.7%と前年を下回った。前月比では件数90.9%、売上額87.36%、単価96.07%となり、閑散期から秋の繁忙期へ移行する前の時期とはいえ、厳しい結果となった。必要資材の発注量も減少していることから、引越件数そのものが伸び悩んでいると考えられる。今後は、9月から10月にかけて秋の引越需要が増加し、業況が回復することを期待したい。